

令和4年度 廃棄物減量推進部会会議

発言要旨

【日 時】 令和5年2月10日（金） 10：00～12：00

【場 所】 西宮市第二庁舎4階 B406会議室

【出席者】 委員7名（欠席者2名） 事務局16名

【会議の概要】

環境局長あいさつ

委員及び事務局職員自己紹介

会議成立の確認

環境計画推進パートナーシップ会議委員9名中7名の出席があり、会議が成立している旨の報告が行われた。

1. 部会長の選出について

環境計画推進パートナーシップ会議運営要領第2条第3項の規定により花田委員を部会長に選出し、副部会長は置かないことに決定した。

2. 指定袋制度の導入効果について

3. 一般廃棄物処理基本計画の進捗について

①事務局から資料2及び資料3に基づき説明が行われた。

- ・指定袋の効果がはっきりと出ている。コロナ禍においては、在宅時間が長くなるため、事業系は減り、生活系は減らないもしくは増えることが大学チームの調査でも出ている。それと比べると西宮市では生活系も減っているの、指定袋の効果だとはっきりと言える。さらに、ごみの発生量全体も減っており、発生抑制が行われている。（委員）
→指定袋のインパクトは大きく、導入前に大量に捨てる人もあったのではないか。（委員）

→事業系の場合は、コロナの影響を大きく受けているので減少していることは分かる。経済活動が徐々に回復したときにどの程度戻るのかが問題になる。生活系に関しては、指定袋の効果が非常に大きいと感じる。（委員）

→指定袋の導入は非常にうれしく、地域の人も非常に協力的で、袋の図柄からごみステーションが華やかになり、子供たちの興味も引くのではないか。ここからその他プラへの関心も高まり、分別がもっと進めばいいと思う。また、エコバッグが普及したことにより、余分なものは買わなくなった効果もある。（委員）

→指定袋で中身が見えることで分別が進んだと思うが、事業系の袋に排出者の名前を書くことについては、やや疑問の声がある。また、

ボランティアでの地域清掃などには別の指定袋を使うことになっており、多くの指定袋がある。現在保有している袋を有効に使える方法も考えてほしいという意見もある。（委員）

→生活系は平均的な数値であったが、事業系は中核市中かなり多かったので、今回の減量目標も、生活系10%に対し事業系20%と高い目標を掲げた。そこで、排出事業者に対しては、出したごみに責任を感じてもらうためにあえて記名式にした。ボランティア活動で出すごみについても、中身が分からないことが問題なので、指定袋を無償で配布する方法にした。（事務局）

- ・2ページの円グラフを見ると手つかず食品が半分になっている。家庭での調理機会が増えているにもかかわらず、この点は興味深い、何か考えられるか。（委員）

→フードドライブの常設化や食品ロスの削減に関する地道な広報啓発の結果だと思いたいが、4回の組成分析の平均値という点が影響していると思う。（事務局）

→指定袋を導入するにあたっての広報啓発がなされて、市民が購買時からいろいろと考えるようになり、発生抑制に効いたのではないかと。（委員）

→手つかず食品については、コロナ禍以前と比べてどうなのかが気になるが、最近の物価高騰により、無駄なものは買わない、買ったものは使い切るという、捨てることよりも買うことを考える方が増えていることは買物動向からも明らかである。（委員）

→コロナ禍前からの手つかず食品の量の変動について報告願いたい。（委員）

- ・指定袋の効果は明らかになったので、次は古紙である。この分別精度を上げればもっと総量は減る。今、紙類は資源AとBに区分されているが、この名称では中身が分からない。中身が分かる名称にすれば市民の意識の中にすっと入ると思う。この点を考え直してほしい。（委員）

→新施設が稼働する令和8年度に分別区分を変更する予定である。現在の月1回の資源Aと月2回の資源Bを統合して、毎週1回、紙資源として収集することにしている。（事務局）

4. 製品プラスチック一括回収について

①事務局から資料4に基づき説明が行われた。

- ・法施行によって各自治体で検討されているが、回収された分だけ焼却量が減ることはいいことだと思う。ただ、コストが高く、自治体の負担はかなりのものになる。どれぐらいの単価でどれぐらい回収することが一番いいかを見極めることが重要になる。また、他の自治体に聞くと、処理できる事業者が限られているので高くつく。ここには市場

原理は働かないので、公共調達で工夫してほしい。（委員）

- ・問題になるのがリチウムイオン電池などの混入による火災発生である。それを排除しようとするハンガーなど具体的な例を示すことになるが、それでは回収量が下がる。そのバランスを見極める必要がある。これからデータが出てくるが、示されたスケジュールでは西宮市もトライアルになるので、よく検討したほうがいい。（委員）

→全国的に混入による火災が多発しているので、契約の際にはその責任の所在も明確にしなければならない。市民にどれだけ分別を徹底してもらえるのか、それをうまく伝えることができるのか、今から半年かけて検討していきたい。（事務局）

→知らないことによる混入が結構あるので、実例を挙げるのがよい。（委員）

- ・製品プラスチックで目立つのは衣装ケースなど収納用コンテナである。これはほとんどプラスチックなので分別の心配はないが、運搬するときにかさばる。また、法律で50センチ以下と規定されたので、これが当てはまらなくなり、行き場がなくなる。（委員）

→今回のモデル事業でもそういう問題は出てくると思うので考えてほしい。（委員）

- ・たった2か月のモデル事業では住民に周知しにくいので、指定されたモデル地区を大事にしてほしい。（委員）

5. 事業系古紙の再資源化推進について

①事務局から資料5に基づき説明が行われた。

- ・大阪市が先行して搬入禁止にしているが、事業者の意識改革に効果があったと聞く。（委員）

- ・西宮市では、組合において西宮浜と鳴尾浜で段ボール、新聞、雑誌等に関しては回収しているが、まだ周知が不十分な部分はある。神戸市においても、組合で雑紙の回収に取り組んでいる。段ボール等は区分しやすいが、雑紙に関してはいろいろと細かくなるので、排出事業者ごとの分別、保管、排出に課題がある。排出事業者と直接関わりのある我々組合が先頭を切っていろいろな取組みを提案しながらやっていたらと考えている。小規模な事業者に対してどう周知していくかが問題になるので、行政の力を借りないと進みにくい。（委員）

→生活系ではあるが、他市では分別用の紙袋を配ったところもあった。ただ、紙袋ごと排出されるので困ったという話があった。（委員）

6. 一般廃棄物処理基本計画の一部見直しについて

①事務局から資料6に基づき説明が行われた。

- ・時期的に難しいときだと思う。国全体で見ると、2050年のカーボンニュートラルを実現するためにはカーボンプライシングが定着していな

ければならない。少なくとも5年、普通に考えれば10年以上前に制度が立ち上がり、徐々に普及していった2050年に定着しているというスケジュールが考えられる。その意味では、2030年にはその先駆けが動き始めている可能性があり、製造業としてはプラスチックの使用量を激減させているはずである。そのあたりもよく検討して、施設の規模を見直すか、もしくはプラスチックの量が減ったとしても堪えられる工夫を考えたほうがいい。（委員）

→2030年の目標を達成するためには、コロナ禍で年7%減った総量があるまま続けばという話であるが、今の印象ではそれは絶対にできない。いろいろな手を打たなければならない。施設は何年ぐらい使うものなのか。（委員）

→30～40年間で最近の主流になっている。（事務局）

→現時点で施設のことを考え直すのは難しいかも知れないが、何か考えてほしい。（委員）

・2030年がいろいろなことで目標になっていることを考えると、カーボンプライシングは早く始まるのではないかと思う。（委員）

→カーボンプライシングは国の話なのでキーになる。経産省は、世界の中で突出してハイコストなことをするわけにはいかないし、現状のままで行きたいが、するのなら公平な制度にしたいのが本音だと思う。環境省は、カーボンプライシングを入れたいが産業界との接点がない。あまりにも問題が大きいものだからはっきりしたことが出てこない。ただ、産業界では既に自主的な回収を始めているので、自治体の廃棄物行政としては、プラスチックが想定以上に減り、発熱量が下がってくることも想定しておいたほうがよい。神戸市のように、下水汚泥のスラッジから発生するメタンガスを燃料用に使うのも手である。（委員）

→経産省は排出量取引を入れると日本が対外的に不利になると力説するが、実際に世界規模のビジネスの場では、例えばRE100（リニューアブル・エナジー100）に入っていると部品まで全てカーボンニュートラルにしなければいけない。現場では外国からの圧力でビジネスが変わる段階になっているので、経産省は腹をくくる必要がある。（委員）

7. 今後のスケジュールについて

①事務局から資料7に基づき説明が行われた。

8. その他

・現在、西宮市では30年寿命の大きな投資をしなければいけない時期になっている。この30年間で可燃ごみの発熱量やごみ量がどれぐらい減っているのかが不確実なのは確かであるので、それを担保するレジリ

エントなソリューションを求めることがポイントだと思う。ここで単独の自治体でやれることは限られているので、これを解く鍵は広域処理ではないかと思う。もし発熱量が下がってくれば隣接市のごみを燃やしたり、上がってしまえば隣接市で燃やしてもらうなど、そういう緩やかな広域処理のソリューションなら構造的に解ける。今の阪神広域というくくりではなく、もう少し緩い連携ができればいいと思う。

（委員）

→電力のグリッドのように、ハードで対応するのではなく、ソフト

（運用）で対応する広域連携が必要かもしれない。（委員）

以 上